

資料提供日	令和6年7月23日
担当課	財政課
担当者	久保浩之
電話番号	221-2210

令和6年度 普通交付税について

1 交付決定額 (単位:千円)

区 分	6年度 ①	5年度 ②	増減 ①-②	増減率%
普通交付税額	14,127,803	13,701,837	425,966	3.1
臨時財政対策債 (発行可能額)	1,109,806	2,542,419	△ 1,432,613	△ 56.3
減債基金繰入	355,509	0	355,509	皆増
合 計	15,593,118	16,244,256	△ 651,138	△ 4.0

※令和5年度の普通交付税額は当初算定額。

当該年度の決算額は国の再算定により147億円。(当初算定比+10億円)

※減債基金繰入金は、R3、R5の追加交付で後年度の臨財償還分が先行交付され、
全額を減債基金に積み立てたもの。

2 基準財政需要額、基準財政収入額等について (単位:億円)

区 分		6年度 ①	5年度 ②	増減 ①-②
基準財政需要額	個別算定経費 (a)	786.3	772.9	13.4
	地域の元気創造事業費 (b)	7.1	7.0	0.1
	人口減少等特別対策事業費 (c)	7.6	7.8	△ 0.2
	地域社会再生事業費 (d)	4.0	4.0	0.0
	地域デジタル社会推進費 (e)	4.4	4.6	△ 0.2
	包括算定経費(人口・面積) (f)	79.5	76.2	3.3
	公債費等 (g)	129.8	136.7	△ 6.9
	臨時財政対策債振替相当額 (h)	11.1	25.4	△ 14.3
	合計 (a)+(b)+(c)+(d)+(e)+(f)+(g)-(h) (A)	1,007.6	983.8	23.8
基準財政収入額	市民税個人 (a)'	226.5	234.5	△ 8.0
	市民税法人税割 (b)'	30.3	27.4	2.9
	固定資産税 (c)'	340.6	333.1	7.5
	地方特例交付金 (d)'	21.9	4.5	17.4
	その他 (e)'	246.3	246.8	△ 0.5
	合計 (a)'+(b)'+(c)'+(d)'+(e)' (B)	865.6	846.3	19.3
交付基準額	(A)-(B)	142.0	137.5	4.5

※交付基準額と普通交付税決定額との差額は調整額。